

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第63期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

アクシアル リテイリング株式会社

(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

(E03133)

第63期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

【英訳名】 Axial Retailing Inc.
(旧英訳名 HARASHIN NARUS Holdings Co., Ltd.)
(注) 平成25年6月26日開催の第62期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第 3 四半期連結累計期間		第63期 第 3 四半期連結累計期間		第62期	
	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成24年12月31日	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成25年12月31日	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月 31 日
売上高	(千円)	97,605,046	121,222,089	128,478,613		
経常利益	(千円)	3,390,164	4,031,463	4,175,363		
四半期（当期）純利益	(千円)	1,947,564	2,364,232	2,036,116		
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	2,061,336	2,463,227	2,408,989		
純資産額	(千円)	26,002,762	38,163,769	26,350,024		
総資産額	(千円)	57,699,470	91,913,227	55,313,080		
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	111.16	121.65	116.29		
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	45.1	41.5	47.6		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,287,077	7,550,763	3,920,350		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,816,111	△6,268,667	△2,176,261		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,270,899	1,905,556	△2,666,900		
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	7,913,597	12,847,136	5,790,718		

回次 会計期間	第62期 第 3 四半期連結会計期間		第63期 第 3 四半期連結会計期間	
	自 至	平成24年10月 1 日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月 1 日 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	37.53	47.55	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社（株式会社フレッセイ、株式会社フレッセイヒューマンズネット、高翔商事株式会社、力丸流通サービス株式会社、株式会社清和コーポレーション）が当社の連結子会社になっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な景況感の改善や一部業種が先行して収益改善を示すなどの動きが見られました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月1日に株式会社フレッセイホールディングスと経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループ各社の業績が堅調に推移したため、売上高が1,212億22百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益が39億66百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益が40億31百万円（前年同期比18.9%増）、四半期純利益が23億64百万円（前年同期比21.4%増）と、各数値が前年同期に比べ大幅に増加し、1株当たり四半期純利益は121円65銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加により増加しております。

各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

競合状況の激化は、同業他社との間のみならず、異業種との間でも一層激しさを増しており、販売価格の継続的下落が続いております。一方で、生鮮品の相場動向、為替相場の問題や原料原価の価格改定に起因した商品原価の上昇もあり、売上総利益を確保することが難しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新たな競合の発生がありましたが、新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことや、様々な取り組みの実施により、全店の売上高は前年同期に比べ5.6%増加（フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整後）いたしました。店舗段階の売上総利益率は、商品仕入価格の上昇傾向と販売競争の激化の中にあっても、週間管理の仕組みを徹底することや廃棄ロス削減の取り組みによって24.4%と前年同期に比べ0.2ポイント増加することができました。

(経営統合)

平成25年10月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換が効力を生じ、当社グループは、6県にまたがるリージョナル・チェーンとなりました。

また、これに併せ、当社は社名を「アクシアル リテイリング株式会社」に変更し、新たな企業集団として進発をいたしました。

「アクシアル」は、「軸」という意味であり、流通業界の新たな軸となつて、これからの社会に貢献してまいりたいという願いを込めております。今後も、原信、ナルス、フレッセイ各店舗が、地域の皆様にチェーンストアとしてのご利益を提供してまいります。

(商品政策)

春季につきましては、気温上昇が早めに到来したため、行楽用品や夏物商品が早めに動き出し、売上の底上げにつながりました。夏季につきましては、梅雨が長引いた後、急激な猛暑となりましたが、下旬には一時的に気温が低下し、その後再度上昇するなど、気温変動が非常に激しく、お客様の動向は細かく変化いたしました。秋季につきましては、台風の到来が多かったことなどの影響があり生鮮品が相場高となりましたが、概ね安定した状況となりました。これらに対し、先を見据えた商品計画を行い、概ね、状況に応じた対応が図れました。

プライベートブランドの商品につきましては、生鮮相場の変動に強い商品の改定や価格競争力のある季節商品の開発を行いました。

このほか、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販を継続しております。

(販売政策)

販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みを徹底し、日々の店舗作業管理の仕組みと連動させることにより、環境や競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を継続しております。

行事や物日といった、いわゆるハレの日には、従来とは趣向を変えた商品提案を行い、お客様からご支持をいただくことができました。

催事につきましては、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合を記念した催事の実施や、例年実施している創業月を記念した月間催事に関する販売促進方針の見直しにより、お客様より大変ご好評をいただきました。

これらにより、来店客数は、前年同期に比べ既存店では0.6%増加（フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整後）し、新規出店効果もあり全店では4.8%増加（フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整後）いたしました。また、買上点数は、前年同期に比べ、全店で0.7%増加（フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整後）いたしました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、商品廃棄金額の削減、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ55億25百万円増加し、売上高に対する比率は23.1%となり、前年同期に比べ0.1ポイント増加いたしました。概ね当初予定した範囲に収めることができました。

金額の増加につきましては、株式会社フレッセイホールディングスとの統合に伴う増加、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や電気料金の値上げに伴う水道光熱費の増加、原油価格の上昇に伴う配送費の増加に加え、原信ナルス中之島DC（ディストリビューション・センター）の新設に係る諸経費の発生によるものであります。

(物流機能)

建設を進めておりました原信ナルス中之島DC（9月・新潟県長岡市・延床面積22,509㎡）が竣工いたしました。

これは、在庫保管型の物流センターであり、従来ごく小規模であった機能を、改めて大規模かつ本格的なものとして新設したものであります。

この設置の目的は、商品調達力の強化とロジスティクスの全体最適を図り、売場と連動して、ストアロイヤルティの向上や店舗オペレーション全体の効率的な運用を実現することにあります。

稼働後の期間においては、品切れの削減や鮮度の向上による販売力・収益性の向上、店舗在庫量や店舗作業量の削減による効率性の向上が表れつつあります。

(インターネットビジネス)

当社グループは、「原信ネットスーパー（<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/>）」を開設し、離島を除く新潟県内を配送対象に、インターネット上で商品を販売しております。

この商品の発送拠点は、従来1か所でありましたが、開設後満2年が経過し業績も順調に拡大してきたため、12月に発送拠点を増設して2拠点とし、併せて、WEBサイト機能の改善を行い、使い勝手を向上させました。

今後は一層の受注増加につながるものと考えております。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信上田緑が丘店（6月・長野県上田市・売場面積2,085㎡）、原信西新発田店（9月・新潟県新発田市・売場面積2,087㎡）、原信亀貝店（11月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信新津店（5月・新潟県新潟市・売場面積2,392㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、該当事項はありません。

上記のほか、平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、新たに同社及び同社の子会社が当社の連結範囲に含まれました。これによる当社グループの増加店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	52店舗増
	100円ショップ	7店舗	6店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	114,541百万円	105.6%
	既存店	109,845百万円	101.5%
来店客数	全店	6,176万人	104.8%
	既存店	5,917万人	100.6%
買上点数	全店	10.66点	100.7%
客単価	全店	1,854円	100.8%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
3 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
4 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
6 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、新たに同社及び同社の子会社が当社の連結範囲に含まれたことによる当社グループの増加店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当第3四半期累計期間の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,204億62百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は35億98百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、受託先の増加によりいずれも増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が1.9%、営業利益が20.1%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、自社開発パッケージソフトの市場における評価が浸透し、販路の拡大により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、受注量の減少により若干減少いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が1.2%減少し、営業利益が69.0%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、メディア媒体の需要減少により若干減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、各種媒体やチラシ受注の増加により増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が9.4%、営業利益が55.7%それぞれ増加いたしました。

(その他)

株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は35億14百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は4億25百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ366億円増加し919億13百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ247億86百万円増加し537億49百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ118億13百万円増加し381億63百万円となり、1株当たり純資産は1,634円87銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は255億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億87百万円増加いたしました。これは主に、年末の金融機関の休業に伴う仕入債務の未決済残高の増加と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ70億56百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し27.8%となりました。

固定資産は663億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ253億13百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し72.2%となりました。

有形固定資産は、503億1百万円となり前連結会計年度末に比べ204億90百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店3店舗への投資及び在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ121億99百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は、14億31百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、146億58百万円となり前連結会計年度末に比べ46億20百万円増加いたしました。これは主に、新規出店と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ30億93百万円増加したことによるものであります。

② 総負債

流動負債は332億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億69百万円増加いたしました。これは主に、年末の金融機関の休業に伴う仕入債務の未決済残高の増加と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合による諸負債の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し36.2%となりました。

固定負債は204億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億16百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合による諸負債の増加によるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し22.3%となりました。

③ 純資産

株主資本は373億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億14百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合に伴う株式交換の実施と四半期純利益23億64百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は8億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.1ポイント減少し41.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70億56百万円増加し、128億47百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は75億50百万円となり、前年同期に比べ32億63百万円増加（前年同期比76.1%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は23億99百万円となり、前年同期に比べ5億83百万円増加（前年同期比32.1%増）いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店3店舗と在庫保管型物流センターの建設により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ44億26百万円増加（前年同期比319.8%増）したことによるものであります。なお、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が36億54百万円発生しております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は19億5百万円（前年同期は使用した資金が12億70百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が前年同期に比べ24億73百万円増加（前年同期比618.3%増）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成25年10月1日をもって効力を生じ、同社と経営統合を完了しております。これにより、当社グループは売上高2,000億円程度の企業集団となり、事業拠点も拡大いたします。今後は、本経営統合のメリットを速やかに実現すべく諸施策を進めてまいります。

上記のほか、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ「スーパーマーケット」のセグメント従業員数が871名増加（ほか、平均臨時雇用者数が1,995名増加）し、「その他」の区分の従業員数が62名増加（ほか、平均臨時雇用者数が114名増加）しております。

これは主に、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社が新たに当社の連結子会社になったことによるものであります。

また、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ「「全社（共通）」の区分の従業員数が91名減少（ほか、平均臨時雇用者数が4名減少）しております。

これは主に、平成25年10月1日をもって、当社に設置しておりました連結子会社の株式会社原信及び株式会社ナルスの管理に特化した機能を当社の子会社である原信ナルスオペレーションサービス株式会社（平成25年10月1日付社名変更 旧・原信ナルスロジテック株式会社）へ移管したことによるものであります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に比べ従業員数が91名減少（ほか、平均臨時雇用者数が4名減少）しております。

これは主に、平成25年10月1日をもって、当社に設置しておりました連結子会社の株式会社原信及び株式会社ナルスの管理に特化した機能を当社の子会社である原信ナルスオペレーションサービス株式会社（平成25年10月1日付社名変更 旧・原信ナルスロジテック株式会社）へ移管したことによるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

これは主に、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社が新たに当社の連結子会社になったことによるものであります。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

なお、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社が新たに当社の連結子会社になりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット）

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
(株)フレッセイホールディングス	フレッセイ 44店舗他 (群馬県)	店舗	6,452,905 <2,111,811>	825 <822>	4,304,817 <—> (80)	1,319,106 <—>	7,633 <1,115>	12,085,288 <2,113,749>	494 [1,573] (注7)
	フレッセイ 2店舗 (栃木県)	店舗	134,461 <—>	— <—>	— <—> (—)	114,222 <—>	— <—>	248,684 <—>	31 [81] (注7)
	フレッセイ 3店舗 (埼玉県)	店舗	641,144 <213,839>	— <—>	33,020 <—> (4)	— <—>	230 <230>	674,395 <214,070>	29 [89] (注7)
	本社他 (群馬県)	事務所 他	1,547,017 <1,246,584>	32,418 <6,632>	2,560,894 <1,487,428> (95)	18,000 <—>	19,672 <1,262>	4,178,003 <2,741,907>	37 [28]
(株)フレッセイ	本社他 (群馬県)	事務所 他	264,666 <—>	142,431 <—>	— <—> (—)	— <—>	337,256 <—>	744,353 <—>	125 [117]
(株)フレッセイヒューマンズネット	本社 (群馬県)	事務所	— <—>	5,194 <—>	— <—> (—)	— <—>	— <—>	5,194 <—>	11 [—]
高翔商事 (株)	本社 (群馬県)	事務所	— <—>	— <—>	25,000 <—> (7)	— <—>	— <—>	25,000 <—>	— [—]
小計			9,040,195 <3,572,234>	180,870 <7,454>	6,923,732 <1,487,428> (188)	1,451,328 <—>	364,792 <2,608>	17,960,919 <5,069,727>	727 [1,888]
消去及び調整			— <—>	△2,223 <—>	△1,720,084 <△325,803> (—)	— <—>	— <—>	△1,722,308 <△325,803>	— [—]
合計			9,040,195 <3,572,234>	178,646 <7,454>	5,203,647 <1,161,625> (188)	1,451,328 <—>	364,792 <2,608>	16,238,610 <4,743,923>	727 [1,888]

(注) 1 各セグメントにおける金額は、連結会社間の取引により生じた連結会社内部利益消去前の数値であり、消去及び調整の金額は、セグメント内部に係るもの及びセグメント間に係るものの消去及び企業結合時に調整された時価と帳簿価格の差額の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

5 上記中<外書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

6 上記中[外書]はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

7 株式会社フレッセイホールディングス所有の店舗は、株式会社フレッセイが営業を行っており、従業員数に記載された人数は、株式会社フレッセイが雇用している人数を含んでおります。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

(その他)

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
力丸流通 サービス ㈱	本社及び 物流センター (群馬県)	事務所 及び物 流セン ター	24,930 ←→	13,295 ←→	— ←→ (—)	105,592 ←→	2,768 ←→	146,586 ←→	41 [110]
㈱清和コ ーポレー ション	本社及び店舗 (群馬県)	事務所 及び 店舗	30,535 ←→	40,296 ←→	— ←→ (—)	— ←→	0 ←→	70,831 ←→	12 [3]
小計			55,466 ←→	53,591 ←→	— ←→ (—)	105,592 ←→	2,768 ←→	217,418 ←→	53 [113]
消去及び調整			— ←→	△14 ←→	— ←→ (—)	— ←→	— ←→	△14 ←→	— [—]
合計			55,466 ←→	53,577 ←→	— ←→ (—)	105,592 ←→	2,768 ←→	217,404 ←→	53 [113]

(注) 1 各セグメントにおける金額は、連結会社間の取引により生じた連結会社内部利益消去前の数値であり、消去及び調整の金額は、セグメント内部に係るもの及びセグメント間に係るものの消去及び企業結合時に調整された時価と帳簿価格の差額の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

5 上記中<外書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

6 上記中[外書]はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更があったものではありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成25年10月1日をもって効力を生じ、同社と経営統合を完了しております。

上記のほか、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	5,373,800	23,388,039	—	3,159,712	9,113,964	13,731,791

(注) 株式会社フレッセイホールディングスを当社の完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

交換比率 当社 1 : 株式会社フレッセイホールディングス 0.86
発行価格 1,696円
資本組入額 なし

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,318,600	233,186	—
単元未満株式	普通株式 25,139	—	—
発行済株式総数	23,388,039	—	—
総株主の議決権	—	233,186	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	44,300	—	44,300	0.19
合計	—	44,300	—	44,300	0.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 取締役 副社長	—	植木 威行	昭和46年 1月30日生	平成6年4月 (株)シジシージャパン入社 平成10年9月 (株)フレッセイ (現・(株)フレッセイホールディングス)入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年2月 同社営業推進部長 平成15年2月 同社経営企画部長 平成15年4月 同社取締役副社長 平成15年6月 (株)清和コーポレーション代表取締役社長 平成15年6月 力丸流通サービス(株)取締役(現任) 平成15年10月 旧(株)フレッセイ (現(株)フレッセイホールディングス)管理本部長 平成17年3月 同社取締役副社長上級執行役員 平成18年1月 同社営業本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 同社社長執行役員 (現任) 平成22年6月 (株)清和コーポレーション取締役 (現任) 平成23年9月 (株)フレッセイ代表取締役社長社長執行役員 (現任) 平成24年11月 (株)フレッセイヒューマンズネット代表取締役社長 (現任)	(注) 1	507	平成25年 10月1日
取締役	執行役員	加部 敏夫	昭和25年 12月14日生	昭和60年11月 (株)松清本店 (現・(株)フレッセイホールディングス)入社 平成2年11月 同社店舗運営部ブロックマネージャー 平成4年10月 (株)フレッセイ (現・(株)フレッセイホールディングス)商品統括部チーフバイヤー 平成13年3月 同社管理部総務チーフマネージャー 平成16年10月 同社店舗運営一部部長 平成17年2月 同社商品二部部長 平成17年3月 同社執行役員 平成17年3月 同社グロスリ一部部長 平成20年5月 力丸流通サービス(株)取締役(現任) 平成22年2月 同社総合企画部部長 平成23年9月 同社取締役 (現任) 平成23年9月 同社上級執行役員 (現任) 平成23年9月 (株)フレッセイ取締役 (現任) 平成23年9月 同社常務執行役員 (現任) 平成24年11月 (株)フレッセイヒューマンズネット取締役 (現任)	(注) 1	—	平成25年 10月1日
常勤監査役	—	藤田 友三郎	昭和27年 6月10日生	昭和54年3月 (株)松清本店 (現・(株)フレッセイホールディングス)入社 昭和60年3月 同社総務部人事係長 平成3年5月 同社総務部統括マネージャー 平成7年10月 (株)フレッセイ (現・(株)フレッセイホールディングス)管理部副部長 平成10年6月 同社店舗運営部副部長 平成11年2月 同社開発部部長 平成14年10月 同社管理部副部長 平成15年10月 同社総務部部長 平成20年2月 同社執行役員 平成23年9月 同社人事戦略部部長 平成24年7月 同社グループ戦略部エルダーマネージャー 平成25年5月 同社監査役 (現任)	(注) 2	—	平成25年 10月1日

- (注) 1 任期は、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生日（平成25年10月1日）から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生日（平成25年10月1日）から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 株式会社フレッセイホールディングス（旧社名 株式会社フレッセイ（平成4年5月株式会社松清商店より社名変更））は、平成23年9月に社名を株式会社フレッセイホールディングスに変更した上で、同社を分割会社、株式会社フレッセイを承継会社とする会社分割を行っております。
- 4 所有株式数は、平成25年12月31日現在の状況であります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

なお、平成25年10月1日をもって、当社に設置しておりました連結子会社の株式会社原信及び株式会社ナルスの管理に特化した機能を当社の子会社である原信ナルスオペレーションサービス株式会社（平成25年10月1日付社名変更 旧・原信ナルスロジック株式会社）へ移管いたしました。当社は、執行役員制度を導入しておりますが、この変更に伴い、当社に就任しておりました以下の取締役以外の執行役員が、当社の執行役員を退任し、同社の執行役員に就任しております。

役名	職名	氏名	退任年月日
—	執行役員 店舗開発部長	関 英 明	平成25年10月1日
—	執行役員 営業企画部長	早 川 仁	平成25年10月1日
—	執行役員 物流部長	松 田 易 伸	平成25年10月1日
—	執行役員 業務システム部長	岩 崎 良 次	平成25年10月1日
—	執行役員 店舗企画部長	小 暮 昌 明	平成25年10月1日
—	執行役員 人事教育部長	星 野 洋 一	平成25年10月1日

(3) 役職の異動

新役名及び 職名	旧役名及び 職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 執行役員	取締役副社長 執行役員 人事教育・総務・業務システム・TQMCSR分掌	五十嵐 安 夫	平成25年10月1日
専務取締役 執行役員	専務取締役 執行役員 財務経理・経営企画・店舗開発・店舗企画・物流分掌	山 岸 豊 後	平成25年10月1日
常務取締役 執行役員	常務取締役 執行役員 商品・営業企画分掌	小 出 朗	平成25年10月1日
取締役 執行役員	取締役	森 山 仁	平成25年10月1日
取締役 執行役員	取締役 執行役員 店舗運営部長	丸 山 三 行	平成25年10月1日

上記のほか、取締役を兼務している執行役員以外で執行役員に就任している以下の者の職名が変更になっております。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 TQM推進部長	執行役員 TQMCSR部長	丸 山 将 範	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,740	12,849,159
受取手形及び売掛金	692,651	1,199,743
リース投資資産	1,862,132	2,000,954
商品及び製品	2,657,083	5,309,937
仕掛品	9,622	51,031
原材料及び貯蔵品	120,117	268,780
未収還付法人税等	84,676	154,602
繰延税金資産	574,436	568,470
その他	2,450,110	3,132,720
貸倒引当金	△9,525	△14,269
流動資産合計	14,234,046	25,521,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,527,532	23,726,857
機械装置及び運搬具（純額）	431,307	592,955
土地	13,632,746	19,365,314
リース資産（純額）	2,101,596	4,033,686
建設仮勘定	799,602	645,794
その他（純額）	1,318,687	1,937,193
有形固定資産合計	29,811,472	50,301,802
無形固定資産		
のれん	327	45,968
リース資産	36,587	1,342
その他	1,192,609	1,384,355
無形固定資産合計	1,229,524	1,431,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,151	2,597,242
長期貸付金	18,038	42,482
繰延税金資産	1,345,854	2,226,397
敷金及び保証金	5,615,825	8,708,917
その他	966,663	1,128,306
貸倒引当金	△5,498	△44,717
投資その他の資産合計	10,038,037	14,658,628
固定資産合計	41,079,034	66,392,097
資産合計	55,313,080	91,913,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,873,020	16,695,247
短期借入金	300,000	4,580,000
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,692,471	3,575,983
リース債務	312,542	534,256
未払法人税等	674,348	523,647
ポイント引当金	6,116	69,307
役員賞与引当金	105,600	89,395
賞与引当金	986,679	732,713
その他	3,757,646	5,477,811
流動負債合計	17,708,426	33,278,362
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	2,124,933	5,304,969
リース債務	2,659,886	4,505,602
資産除去債務	2,527,148	4,535,152
長期預り保証金	2,691,449	5,122,909
役員退職慰労引当金	—	30,947
退職給付引当金	—	575,000
その他	251,212	396,514
固定負債合計	11,254,630	20,471,095
負債合計	28,963,056	53,749,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	15,749,409
利益剰余金	16,748,671	18,501,458
自己株式	△673,283	△54,870
株主資本合計	25,640,959	37,355,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,064	808,059
その他の包括利益累計額合計	709,064	808,059
純資産合計	26,350,024	38,163,769
負債純資産合計	55,313,080	91,913,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	97,605,046	121,222,089
売上原価	71,994,956	89,276,530
売上総利益	25,610,090	31,945,559
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,211	69,307
従業員給料	3,691,725	4,542,522
雑給	6,445,311	7,777,338
役員賞与引当金繰入額	79,212	89,395
賞与	931,110	965,492
賞与引当金繰入額	464,695	684,598
役員退職慰労引当金繰入額	—	922
退職給付引当金繰入額	—	29,515
賃借料	63,868	55,347
地代家賃	1,965,496	2,625,738
減価償却費	1,431,861	1,914,377
のれん償却額	47,566	2,623
貸倒引当金繰入額	101	6,086
その他	7,327,049	9,216,213
販売費及び一般管理費合計	22,454,210	27,979,478
営業利益	3,155,879	3,966,081
営業外収益		
受取利息	48,588	52,507
受取配当金	25,835	29,622
受取保険金	168,403	17,379
その他	98,943	73,683
営業外収益合計	341,771	173,192
営業外費用		
支払利息	78,166	91,226
その他	29,319	16,584
営業外費用合計	107,486	107,810
経常利益	3,390,164	4,031,463

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34,052	1,733
特別利益合計	34,052	1,733
特別損失		
固定資産売却損	—	5,730
固定資産除却損	20,318	23,955
投資有価証券評価損	10,591	—
減損損失	—	23,169
特別損失合計	30,910	52,854
税金等調整前四半期純利益	3,393,307	3,980,342
法人税、住民税及び事業税	980,943	1,193,310
法人税等調整額	464,799	422,799
法人税等合計	1,445,742	1,616,109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,564	2,364,232
四半期純利益	1,947,564	2,364,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,564	2,364,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,771	98,994
その他の包括利益合計	113,771	98,994
四半期包括利益	2,061,336	2,463,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061,336	2,463,227
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,393,307	3,980,342
減価償却費	1,614,255	2,066,901
減損損失	—	23,169
のれん償却額	47,566	2,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,306	3,396
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△351	△3,432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,788	△19,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△469,862	△756,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	925
受取利息及び受取配当金	△74,424	△82,129
支払利息	78,166	91,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,591	—
固定資産売却損益 (△は益)	△34,052	3,996
固定資産除却損	20,318	23,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,051	△305,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513,681	△966,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,208,708	4,121,964
未払又は未収消費税等の増減額	17,473	△118,354
リース投資資産の増減額 (△は増加)	125,715	102,858
その他	△124,214	916,272
小計	6,047,372	9,087,802
利息及び配当金の受取額	28,264	33,207
利息の支払額	△72,888	△84,651
法人税等の支払額	△1,715,670	△1,485,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287,077	7,550,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,383,844	△5,809,951
有形固定資産の売却による収入	156,274	120,031
無形固定資産の取得による支出	△64,703	△151,894
貸付けによる支出	△7,601	△13,167
貸付金の回収による収入	28,291	20,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,654,239
その他	△544,526	△219,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,111	△2,399,901

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	2,873,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,965,499	△2,628,891
リース債務の返済による支出	△394,546	△330,523
自己株式の取得による支出	△87,144	△1
配当金の支払額	△523,708	△608,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,899	1,905,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200,067	7,056,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,713,530	5,790,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,913,597	※1 12,847,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、次の会社が新たに当社の連結子会社になっております。

株式会社フレッセイホールディングス、株式会社フレッセイ、
株式会社フレッセイヒューマンズネット、高翔商事株式会社
力丸流通サービス株式会社、株式会社清和コーポレーション

なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の増加であり、報告セグメントごとの資産に与える影響につきましては、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	53,800千円	28,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,915,619千円	12,849,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,021千円	△2,022千円
現金及び現金同等物	7,913,597千円	12,847,136千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,301千円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,746千円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,698千円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、新たに発行した普通株式5,373,800株及び当社が所有していた自己株式500,000株の合計5,873,800株を割当交付いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が9,343,550千円増加し、自己株式が618,413千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が15,749,409千円に、自己株式が54,870千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	97,074,037	97,074,037	531,008	97,605,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,354	56,354	2,240,508	2,296,863
合計	97,130,392	97,130,392	2,771,517	99,901,909
セグメント利益	2,895,275	2,895,275	261,663	3,156,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,895,275千円
「その他」区分の利益	261,663千円
セグメント間取引消去	3,368千円
全社費用	△979,640千円
その他の調整額	975,213千円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,155,879千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	120,385,511	120,385,511	836,577	121,222,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	77,326	77,326	2,677,810	2,755,137
合計	120,462,837	120,462,837	3,514,388	123,977,226
セグメント利益	3,598,340	3,598,340	425,504	4,023,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、「スーパーマーケット」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ36,273,521千円増加し、「その他」の区分の資産が820,904千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	3,598,340千円
「その他」区分の利益	425,504千円
セグメント間取引消去	218千円
全社費用	△838,791千円
その他の調整額	780,809千円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,966,081千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失に関する事項)

重要な影響を及ぼすものではありません。

(のれんの金額の重要な変動に関する事項)

当社は、平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において、株式会社フレッセイホールディングス及びその子会社5社を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、のれんを「スーパーマーケット」セグメントにおいて46,994千円計上しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フレッセイホールディングス
事業の内容	スーパーマーケット事業を中心とした企業集団の持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社フレッセイホールディングスは、「地域の生活を支える」ライフラインとしての責務を果たすことで、より豊かな生活の実現に寄与し、企業として発展・成長していくことが、両社の使命であると考え、それぞれ企業価値の向上に努めてまいりました。一方、両社はともに食品スーパー共同仕入機構シジシージャパンに加盟し、また隣県に展開していることもあり、緊密な情報交換を行うなど友好関係にありました。その中で、様々な選択肢を検討した結果、新潟県・長野県・富山県に店舗を展開し、北信越エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社と群馬県・埼玉県・栃木県に店舗を展開し、北関東エリアを代表する食品スーパーマーケットである株式会社フレッセイホールディングスが上記の使命感を共有し、互いの独自性を尊重しながら両社の経営資源を融合することで、プライベートブランド等、販売規模を活かした新商品の開発や適価でより良質な食品の安定供給が可能となり、一層の競争力強化と、リージョナル・チェーンとしてのプラットフォームの更なる強化・拡大が期待できると考え、本企业結合を行うことが最適であるとの判断にいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

アクシアル リテイリング株式会社

(注) 当社は、平成25年10月1日付で上記名称に変更しております。

- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|------|
| 株式交換直前に所有していた議決権比率 | —% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社は株式を公開しており、かつ、株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。
- 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年10月1日から平成25年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|----------------------|--------------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 9,961,964千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 214,526千円 |
| 取得原価 | | 10,176,491千円 |
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率
- 当社の普通株式1株 : 株式会社フレッセイホールディングスの普通株式0.86株
(注) 株式会社フレッセイホールディングス普通株式1株に対して、当社普通株式0.86株を割当て交付いたしました。
- (2) 株式交換比率の算定方法
- 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、野村證券株式会社を、フレッセイホールディングスは、ビジネスアスリート株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。
- 当社及び株式会社フレッセイホールディングスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当社の株価動向、各社の財務状況、業績動向等を総合的に勘案の上、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び株式会社フレッセイホールディングスはそれぞれ上記4(1)に記載の株式交換比率は妥当であり、本株式交換を行うことがそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断にいたったため、平成25年4月12日開催の当社及びフレッセイホールディングスの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。
- (3) 交付した株式数
- 5,873,800株
(注) 交付した株式は、当社が保有していた自己株式500,000株を充当し、残数については新たに普通株式5,373,800株を発行いたしました。
- 5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
該当事項はありません。
- 6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
46,994千円
- (2) 発生原因
被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円16銭	121円65銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益	1,947,564千円	2,364,232千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,947,564千円	2,364,232千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,520,779株	19,434,928株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

子会社間の合併

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイを合併することについて決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 スーパーマーケット事業

事業の内容 株式会社フレッセイが行うスーパーマーケットの経営

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社フレッセイホールディングスは、当社の完全子会社であり、中間持株会社及び不動産管理事業としての機能を担っております。一方、株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社として、スーパーマーケットの経営を行っております。

今般の両社の合併は、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し、経営効率の向上を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社フレッセイホールディングス(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フレッセイ(当社の連結子会社)は解散いたします。

なお、合併期日をもって、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更いたします。

(5) 結合後企業の名称

株式会社フレッセイ

(注) 株式会社フレッセイホールディングスは、平成26年4月1日付で上記名称に変更をする予定です。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

(中間配当)

第63期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 174,698,760円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

アクシアル リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社（旧社名 原信ナルスホールディングス株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社（旧社名 原信ナルスホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

【英訳名】 Axial Retailing Inc.
(旧英訳名 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.)
(注) 平成25年6月26日開催の第62期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第63期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。